

令和3年度 経営発達支援計画事業評価委員会 評価結果

1. 日 時 令和3年8月6日（水）午前10時30分より

2. 場 所 白河商工会議所 会議室

3. 議 題

(1) 経営発達支援計画における、令和2年度実績報告並びに
令和3年度に向けた取組みについて

4. 参加者 事業評価委員

白河市商工課 課長 真船 薫 氏
菅野覚中小企業診断士事務所 菅野 覚 氏
白河市金融団 福島県商工信用組合
白河支店長 渡部 秀昭 氏
白河商工会議所 専務理事 金澤 洋一 氏

事務局

白河商工会議所 事務局長 内藤 亘
企画総務課長 今井 貴信
副主査 大竹 茜
主事 芳賀 千尋
主事 大竹 洸成

白河商工会議所における、5ヶ年計画の経営発達支援計画について説明。
さらに令和2年度の実績を報告、意見交換をする。

評価基準 評価基準は下記の通りとする

評価	達成状況	達成率
A	目標を達成する事が出来た	100%以上
B	目標を概ね達成する事が出来た	80%~99%
C	目標を半分程度しか達成する事が出来なかった	30%~79%
D	目標をほとんど達成する事が出来なかった	30%未満
E	未実施	0%

《評価委員からの総括》

菅野委員

異常な環境下における支援であり、中長期的な支援をどのように行うか、その手法について具体的に協議を行う必要がある。また事業計画策定後のフォローアップとして、抱えている課題を把握し今後の支援に繋げていくことが重要である。

WEBを活用したセミナーやフォローアップは非常に効果的であり、積極的に取り入れるべきである。またアフターコロナにおける新しい取り組みへの支援について、潜在的に考えている事業所へのアプローチに力を入れていただきたい。

今後も評価や個社支援の必要性などを認識し、経営課題に踏み込んだ支援を行っていく必要がある。

渡部委員

経営課題をいかに吸い上げるか、アンケートの回数よりも回収率をどう上げていくかを考える必要がある。またミニホームページについて5割以上の事業所で売上が伸びたことは良いことだが、業種等、中身の部分を把握するべきである。

今後は、発達支援計画「本来」の計画を進めていくなかで、事業所の持つ経営課題を吸い上げ、支援に繋げるということを大切にしていきたい。

真船委員

各セミナーにおいては、ターゲットを明確にし、女性に焦点を合わせたセミナーや副業を支援する取り組みなども検討する必要があると考える。

また事業承継について、老舗を殺さずに新しい考えやアイデアが入る仕組みの構築や、承継を真剣に考えている事業主や承継者（悩みの数）を把握しておくべきである。

アフターコロナの中での支援について、今後も商工会議所、市でお互いに協議して実施していきたいと考える。

評価方法について、成果目標の科目が多いと思われる。ただし、現在の項目をスクラップするのは簡単だが、再度内容についてしっかりと見直し、入れ替えるなどの対応をお願いしたい。またセミナーやアンケート等の評価について、単なる実施回数ではなく、本来の成果目標となるよう見直しが必要である。

令和2年度は、経営発達支援計画目標に対して下記の事業に取り組んだ
 実施期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日

1. 地域の経済動向に調査に関する事

成果目標	R1 (実績)	R2 (目標)	R2 (実績)	達成率	達成状況
LOBO 調査回数	12	12	12	100%	A
対象件数	20	20	20	100%	
公表回数	12	12	12	100%	
経営課題・販売促進の 課題分析アンケート調査	1	1	1	100%	A

【事業の内容・改善について】

経営分析アンケート調査の回収率を上げるために、WEBを活用するなど調査方法を工夫する必要がある。

2. 経営状況の分析に関する事

成果目標	R1 (実績)	R2 (目標)	R2 (実績)	達成率	達成状況
経営状況の分析件数	71	42	45	107.1%	A

【事業の内容・改善について】

経営分析結果から経営課題をどのように吸い上げるか、また各事業者の売上や粗利向上まで踏み込む場合、その手法について明確にする必要がある。

指導員は、フォローアップの徹底、スキルアップ向上が課題であり、分析データを有効活用できるような支援を行ってほしい。

3. 事業計画策定支援に関する事

成果目標	R1 (実績)	R2 (目標)	R2 (実績)	達成率	達成状況
事業計画策定事業者数	20	21	61	290.5%	A
創業塾	2	2	2	100.0%	A
参加者数	16	26	13	50.0%	C
創業計画策定事業者数	10	13	12	92.3%	B
後継者育成塾	1	1	1	100.0%	A
後継者育成塾参加者数	15	13	9	69.2%	C
事業承継セミナー	1	2	2	100.0%	A
事業承継計画策定事業者数	2	6	1	16.7%	D

【事業の内容・改善について】

創業塾や各セミナーについて、女性や副業、空き時間活用等、対象者を明確にして開催

する方法も検討する必要がある。

事業承継を真剣に考えている事業者の掘り起こし、把握が必要であり、アフターコロナにおける新しい取り組みへの支援を行っていただきたい。

4. 事業計画策定後の実施支援に関する事

成果目標	R1 (実績)	R2 (目標)	R2 (実績)	達成率	達成状況
事業計画策定後の実施支援社数	20	21	10	47.6%	C
フォロー訪問数	105	84	26	31.0%	C
創業計画策定後の実施支援社数	10	13	18	138.5%	A
フォロー訪問数	38	156	158	101.3%	A
事業承継計画策定後の実施支援者数	2	6	7	116.7%	A
フォロー訪問数	8	12	18	150.0%	A

【事業の内容・改善について】

創業に係る目標値が達成できなかったことから、創業希望者の掘起しの工夫が必要である。

リモート面談や各調査などを通し経営課題を捉えるなど、WEB を活用した支援を積極的に取り入れ、しっかり伴走支援を行って頂きたい。

5. 需要動向調査に関する事

成果目標	R1 (実績)	R2 (目標)	R2 (実績)	達成率	達成状況
試食会により需要動向を調査する事業者数	0	4	0	0%	E
簡易品評会により商品の需要動向を調査する事業者数	5	4	0	0%	E
調査資料情報の提供	0	21	61	290%	A

【事業の内容・改善について】

コロナ禍の中、試食会等の未開催は仕方がないが、開催方法の検討や、with コロナにおける地域資源・事業所取扱商品情報の発信方法を工夫する必要がある。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事

成果目標	R1 (実績)	R2 (目標)	R2 (実績)	達成率	達成状況
マスメディアへの広報 取材件数	2 2	5 3	3 3	60% 100%	C A
伊達な商談会への紹介事業者数 バイヤーとの成約件数	0 0	4 2	0 0	0% 0%	E E
各金融機関と連携した展示・商 談会出展事業所数 バイヤーとの成約件数	0 0	4 2	0 0	0% 0%	E E
事業者交流大会での展示事業者数 新たな取引先の獲得事業者数	0 0	9 4	0 0	0% 0%	E E
ミニホームページ作成事業者数 ミニHPから売上が上がった事業者数	21 6	30 10	12 7	40% 70%	C C
独自ECサイトの掲載事業者数 売上が上がった事業者数	0 0	5 3	0 0	0% 0%	E E
販路斡旋・紹介 商品が取り扱われた事業者数	1 1	4 2	4 2	100% 100%	A A

【事業の内容・改善について】

ミニホームページについて、どのような事業所・業種が売上向上したのか、またそう至らなかった事業所を把握、その後の支援が必要である。また、ECサイトについては成果目標を明確にし、事業所の強みを全体的に活かせるページ構成、今後マッチングに繋げるような仕組みを考えていただきたい。

II 地域経済の活性化に資する取組

成果目標	R1 (実績)	R2 (目標)	R2 (実績)	達成率	達成状況
白河提灯まつり	- -	1 12.3	- -	0.0% 0.0%	E E
白河だるま市	1 14	1 15.8	- -	0.0% 0.0%	E E
白河まちなか逸品	24 52	35 68	0 0	0.0% 0.0%	E E
しらかわんコインDEシールラリー	37 396 792	47 500 1,000	229 8,074 50,732	487.2% 1,614.8% 10,146.5%	A A A

【事業の内容・改善について】

集客するイベントなどが開催できない為、状況に合わせた開催内容を工夫・検討する。クーポン事業など、市と会議所で協議を重ね、地域経済活性化に寄与できる取組みを行っていききたい。

Ⅲ－１ 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関する事

成果目標	R1 (実績)	R2 (目標)	R2 (実績)	達成率	達成状況
産業支援情報交換会	3	1	5	500%	A
地域振興等に関する情報交換会	1	1	2	200%	A
支援機関との情報交換会	3	1	1	100%	A
日本政策金融公庫との情報交換会	2	1	1	100%	A

【事業の内容・改善について】

案件ごとに各機関と連携しながら個別支援を行うよう、体制を構築する必要がある。

Ⅲ－２ 経営指導員等の資質向上等に関する事

成果目標	R1 (実績)	R2 (目標)	R2 (実績)	達成率	達成状況
伴走型支援会議の開催	12	12	12	100%	A
OJTによる支援能力の向上	2	1	3	300%	A
商工会議所連合会主催の研修会への参加	3	3	1	33%	C
日本商工会議所主催の研修会への参加	0	1	0	0%	E
専門家派遣の活用	35	34	8	24%	D

【事業の内容・改善について】

引き続き、積極的に各研修会に参加し、職員のスキルアップに努めてほしい。